



事業番号	06 02 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
		実施期間	H25 ~	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成	2-2 地域内経済循環の促進	4-5 地球環境への貢献		

## 1 現状と課題

目指す姿	<p>&lt;長野県ゼロカーボン戦略&gt; 「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内における再生可能エネルギー自給率(2030年度) : 33.0%</li> <li>再生可能エネルギー導入量(2030年度) : 4.1万TJ</li> <li>県下全域で地域主導型・協働型の再生可能エネルギー事業が展開</li> </ul>	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州屋根ソーラーポテンシャルマップ等を活用し、住宅等の屋根における太陽光発電設備等の普及を促進</li> <li>県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により、地域事業者が行う小水力発電の事業化を支援</li> <li>地域事業者が行う再生可能エネルギーを活用した発電・熱利用事業を補助金により支援</li> </ul>	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>“全ての屋根に太陽光”を目指し、住宅等の屋根における太陽光エネルギー利用の普及の加速化が必要</li> <li>太陽光以外(小水力、バイオマス、地熱等)の再生可能エネルギーについてもさらに導入を拡大することが必要</li> <li>再生可能エネルギーの更なる活用を図るため、産業、農業、観光等の各分野と協働して取り組むことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存住宅における太陽光エネルギー利用の支援を強化(屋根ソーラー認定事業者制度、グループパワーチョイス(共同購入)等)</li> <li>補助金による支援や、小水力発電キャラバン隊などの取組により、再エネを活用した地域の事業を積極的に支援</li> <li>気候非常事態宣言を踏まえた「気候危機突破プロジェクト」を部局連携により推進</li> </ul>

## 2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及啓発</li> <li>「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池の導入促進</li> <li>グループパワーチョイス(共同購入)による住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減</li> </ul> </li> <li>✓ 地域のポテンシャルを活かした小水力発電事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>小水力発電事業等の初期コストの負担軽減のため、収益納付型補助金により事業者を支援</li> <li>県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により事業に係る許認可手続等を支援</li> </ul> </li> <li>✓ エネルギー自立地域の創出・拡大の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー中間支援事業により、地域での再生可能エネルギーの事業化を支援</li> <li>「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動を支援</li> </ul> </li> </ul>	 <p>2050ゼロカーボン達成した長野県の姿</p>  <p>信州屋根ソーラーポテンシャルマップ</p>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<p>【DX】 報告書、申請書等の電子化</p> <p>【ゼロカーボン】 県内における太陽光、小水力等を活用した再生可能エネルギー生産量を拡大</p> <p>【学びの県づくり】 各制度・事業を通じ、県民・事業者、県職員が気候変動を知り、ゼロカーボンの実現に向けて具体的に行動できるよう周知・支援</p>	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	再生可能エネルギー生産量	TJ	27,545	↗	28,121	↗	28,900	31,295
2	1村1自然エネルギープロジェクト登録累計件数	件	285	↗	292	↗	300	310
3	(参考指標) 再生可能エネルギー自給率	%	9.3	↗	9.8			
4								
5								

区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	
	前年度繰越	0	0	要求
当初予算	164,866	1,135,422	予算案	391,920
補正予算	-115,380	570,602		
合計(A)	49,486	1,706,024	要求	543,077
うち一般財源	12,428	1,373,043	予算案	391,920
			要求	103,485
			予算案	26,828
決算額(B)	42,532			
職員数(人)	7.0	7.0		7.0

設定理由	<p>1. 県内における太陽光や小水力等の再生可能エネルギーの活用状況を示す指標</p> <p>2. 県内各地域における再生可能エネルギーを活用した取組を把握するための指標</p>
目標値	<p>1. 2030年度の目標値から線形で算出</p> <p>2. 前年度実績や事業者ヒアリングに基づき設定</p>

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>県有施設太陽光発電設備導入事業 令和3年度に前倒したことによる減</li> <li>信州の屋根ソーラー普及事業 事業内容の見直しによる減</li> </ul>
--------------	--

事業番号	06 02 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	自然エネルギー推進事業費	164,866 千円	1,135,422 千円	要求 予算案	543,077 391,920 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	信州の屋根ソーラー普及事業	直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅や事業所の屋根における太陽光発電設備等の設置拡大のため、ポテンシャルマップを活用した普及に取り組むほか、地域事業者等との連携による認定事業者制度やグループパワーチョイス(共同購入)などにより、県民の多様なニーズに対応することで「信州の屋根ソーラー」を推進</li> </ul>
2	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や地域事業者等が行う再生可能エネルギーを活用した発電等の事業化を支援</li> <li>エネルギー自立地域の創出に向けた市町村の取組を支援</li> </ul>
3	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む地域事業者等と、事業化に必要なノウハウを持つ専門人材とのマッチングを行うコーディネート業務</li> <li>「太陽光ヘルプデスク」による県民からの相談対応</li> </ul>
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の道府県等が連携し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金</li> </ul>